

決算公告

第14期

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

イー・アクセス株式会社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	132,107	流 動 負 債	118,035
現金及び預金	72,623	買掛金	4,320
売掛金	38,313	短期借入金	6,300
商成品	2,291	一年内返済予定の長期借入金	33,128
貯蔵品	110	リース債務	8
前渡金	243	未払金	15,647
前払費用	2,638	設備関係未払金	19,089
未収入金	4,263	割賦未払金	15,023
繰延税金資産	11,267	未払費用	6,968
その他の貸倒引当金	△2,569	未払法人税等	4,918
		未払消費税等	19
固 定 資 産	218,921	前受金	10,987
有 形 固 定 資 産	151,740	預り金	1,264
建物	1,281	前受収益	13
構築物	15,850	資産除去債務	350
機械設備	7,326	固 定 負 債	156,987
無線通信設備	115,109	社債	63,611
端末設備	308	長期借入金	88,255
工具、器具及び備品	779	リース債務	0
土地	0	長期割賦未払金	4,251
建設仮勘定	11,086	資産除去債務	867
無 形 固 定 資 産	28,935	その他の	2
商標権	5	負 債 合 計	275,022
ソフトウェア	26,006	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	2,924	株 主 資 本	76,541
投 資 そ の 他 の 資 産	38,246	資本金	43,286
投資有価証券	1,538	資本剰余金	74,034
関係会社株式	255	資本準備金	74,034
長期前払費用	10,835	利 益 剰 余 金	△40,779
差入保証金	2,117	その他利益剰余金	△40,779
繰延税金資産	11,360	繰越利益剰余金	△40,779
デリバティブ債権	12,141	評 価 ・ 換 算 差 額 等	174
その他の	102	その他有価証券評価差額金	35
貸倒引当金	△102	繰延ヘッジ損益	138
繰 延 資 産	708	純 資 産 合 計	76,715
社債発行費	708	負 債 及 び 純 資 産 合 計	351,737
資 産 合 計	351,737		

損 益 計 算 書

(自 平成24年 4月 1日)
(至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	220,710
売 上 原 価	84,528
売 上 総 利 益	136,182
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	121,115
営 業 利 益	15,067
営 業 外 収 益	12,923
受 取 利 息	122
受 取 配 当 金	2
償 却 債 権 取 立 益	120
デ リ バ テ イ プ 評 価 益	12,141
そ の 他	536
営 業 外 費 用	17,828
支 払 利 息	5,534
社 債 利 息	4,141
社 債 発 行 費 償 却	211
為 替 差 損	6,637
そ の 他	1,305
経 常 利 益	10,162
特 別 利 益	4,681
固 定 資 産 売 却 益	9
固 定 資 産 除 却 損 失 補 填 金	3,513
施 設 利 用 に 係 る 分 担 金	1,158
特 別 損 失	12,392
固 定 資 産 除 却 損	6,754
経 営 統 合 関 連 損 失	5,638
税 引 前 当 期 純 利 益	2,450
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,424
法 人 税 等 調 整 額	436
当 期 純 損 失	△2,411

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）、構築物、機械設備、無線通信設備及び端末設備については定額法によっております。

建物附属設備及び工具、器具及び備品については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～33年
構築物	30年
機械設備	6～10年
無線通信設備	10年
端末設備	3年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

(ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

施設利用権については、見積り耐用年数（10年）に基づく定額法によっております。

- ④ リース資産
資産に計上しているリース物件の「端末設備」（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- ① 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- ② 社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
(為替予約取引)
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (9) 会計方針の変更
- ① 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している「建物附属設備」及び「工具、器具及び備品」について、改正

後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。また、会計方針変更前の会計処理に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微となっております。

② 解約不能期間のある通信契約に係る契約時割引額の会計処理の変更

解約不能期間のある通信契約を締結した顧客に対する契約時割引額については、従来、契約時に未収入金として計上し、契約期間に亘り費用処理していましたが、当事業年度より、契約締結時に一括費用処理する方法に変更致しました。

この変更は、ソフトバンクを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換が2013年1月1日に成立したことを契機として、ソフトバンクグループが採用する会計処理と統一を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、この結果、期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は43,160百万円減少しております。また、会計方針変更前の会計処理に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が702百万円減少しています。

③ 金銭消費貸借契約締結に伴って支出するアップフロントフィーの会計処理の変更

金銭消費貸借契約締結に伴って支出するアップフロントフィーについては、従来、支出時に前払費用として計上し、契約期間に亘り費用処理しておりましたが、当事業年度より、支出時に一括費用処理する方法に変更致しました。

この変更は、2013年1月1日の株式交換により、ソフトバンクの完全子会社となった事を契機として、ソフトバンクグループが採用する会計処理と統一を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、この結果、期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は7,087百万円減少しております。また、会計方針変更前の会計処理に比べて、経常利益及び税引前当期純利益が862百万円増加しています。

(10) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました無形固定資産の「施設利用権」は、ソフトバンクグループの表示方法に統一することが合理的であると判断し、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「未払配当金除斥益」（当事業年度は、11百万円）および営業外費用の「支払手数料」（当事業年度は、1,122百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」および営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

また、営業外費用の為替差損につきましては、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記して

おります。

(11) 会計上の見積りの変更

(貸借対照表)

ソフトバンクグループとの経営統合に伴い、固定資産の使用、及び管理について統一的な運用が行われることになったため、使用状況、及び使用環境に変化が生じております。これを受け、耐用年数の見直しを実施した結果、以下の固定資産について当該グループにおける耐用年数の適用が合理的であると判断し、平成25年1月1日より耐用年数の変更を行っております。なお、これらの変更により従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が2,078百万円増加しております。

- | | |
|--------------------|--------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | |
| 機械設備 | 6年から6～10年へ変更 |
| 無線通信設備 | 9年から10年へ変更 |
| ② 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 5年から5～10年へ変更 |
| ③ 長期前払費用 | |
| 施設利用権 | 20年から10年へ変更 |

(貸借対照表に関する注記)

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期債権	193百万円
短期債務	146百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

及び減損損失累計額 144,677百万円

(4) 担保資産

シンジケートローンに係る担保提供

当社の(5)②のシンジケートローン契約に関し、当社の保有する主要資産について担保権が設定されております。担保提供期間及び当事業年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(担保提供期間)

当該シンジケートローンによる借入返済完了まで

(担保提供資産)

現金及び預金	59,771百万円
売掛金	33,862百万円
商品	2,291百万円
有形固定資産	133,123百万円
無形固定資産	27,075百万円
長期前払費用	10,774百万円
合計	266,897百万円

(5) 借入枠等の実行状況

① 当社は、運転資金及び設備投資資金を確保するために下記借入枠を有しております。

(単位：百万円)

	借入枠	借入実行額
コミットメントライン(注)1	6,300	6,300
コミットメントライン(注)2	16,938	16,938
コミットメントライン(注)3	16,367	9,165
分割実行型タームローン(注)4	6,494	6,494
分割実行型タームローン(注)5	5,578	5,578
分割実行型タームローン(注)6	7,318	6,446
計	58,996	50,921

(注) 1. 取引金融機関 5 行、借入期間最長 1 年

(注) 2. 取引金融機関 1 行、借入期間最長 8 年 6 ヶ月

(注) 3. 取引金融機関 2 行、借入期間最長 8 年 11 ヶ月

(注) 4. 取引金融機関 1 行、借入期間最長 5 年 10 ヶ月

(注) 5. 取引金融機関 1 行、借入期間最長 5 年 5 ヶ月

(注) 6. 取引金融機関 1 行、借入期間最長 6 年

これらのコミットメントライン及び分割実行型タームローンに関し、財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合には、当該借入に係る有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当事業年度末現在において、いずれの条項にも抵触しておりません。

② 当社は、無線事業で必要となる資金を確保するために取引金融機関34行、借入期間最長5年のシンジケートローン契約（借入金残高76,762百万円）を締結しております。

また、当該シンジケートローンに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。主な財務制限条項及びオペレーティング制限条項は以下のとおりです。これらの条項に抵触した場合には、当該シンジケートローンに係る有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当事業年度末現在において、いずれの条項にも抵触しておりません。

・財務制限条項

1. 所定のデット・サービス・カバレッジ・レシオ（*1）要件を満たすこと。
2. 所定のインタレスト・カバレッジ・レシオ（*2）要件を満たすこと。

3. 所定のレバレッジ比率（*3）要件を満たすこと。

4. 借入期間を通じて、正の純資産を維持すること。

*1 デット・サービス・カバレッジ・レシオ： 返済充当可能額÷元金支払額合計

*2 インタレスト・カバレッジ・レシオ： EBITDA（利払前税引前償却前利益）÷金融費用合計

*3 レバレッジ比率：（有利子負債残高－現預金残高）÷EBITDA

・オペレーティング制限条項

1. 所定の人口カバー率の要件または所定の基地局累計数の要件を満たすこと。

2. 所定の加入者数の要件を満たすこと。

また、担保資産の状況は(4)に記載しております。

③ 無線事業において必要資金を確保するため、平成25年1月19日にリース会社8社と割賦購入契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の契約未実行残高は次のとおりであります。

割賦購入契約限度額の総額	5,000百万円
契約実行残高	1,962百万円
差引額	3,038百万円

(6) 平成23年4月1日発行の外貨建普通社債63,611百万円に関し、財務制限条項が付されております。なお、当事業年度末現在において、いずれの条項にも抵触しておりません。

(損益計算書に関する注記)

(1) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引

売上高	545百万円
営業費用	529百万円
営業外取引	4百万円

(3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	2百万円
端末設備	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円
土地	6百万円
合計	9百万円

(4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	27百万円
構築物	4百万円
機械設備	58百万円
無線通信設備	5,135百万円

端末設備	50百万円
工具、器具及び備品	81百万円
(無形固定資産)	
ソフトウェア	1,399百万円
合計	6,754百万円

- (5) 経営統合関連損失はソフトバンクとの経営統合に伴うストックオプション買取費用、アドバイザリー費用及び社債の繰上償還による損失等であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	496百万円
未払費用	1,505百万円
前受金	3,966百万円
貸倒引当金	1,015百万円
端末関連評価損	1,116百万円
販売促進費	16,719百万円
支払手数料	2,276百万円
固定資産除却損	4,492百万円
営業権	9,128百万円
為替差損	2,529百万円
減価償却費	1,914百万円
投資有価証券	39百万円
資産除去債務	447百万円
繰越欠損金	16,899百万円
その他	193百万円
繰延税金資産小計	62,735百万円

(繰延税金負債)

繰延ヘッジ損益	△85百万円
その他有価証券評価差額金	△20百万円
資産除去債務	△291百万円
繰延税金負債小計	△396百万円
評価性引当額	△39,712百万円
繰延税金資産の純額	22,627百万円

(金融商品に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業目的に沿った設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く元本返還が確実であると判断した金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

1. 営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
2. 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部の株式は市場価格の変動リスクに晒されております。
3. 営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払となっておりますが、設備関係未払金の一部は最長期間6ヶ月の支払となっております。営業債務の一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。
4. 借入金、社債、割賦未払金は、主に設備投資及び端末購入に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されております。
5. デリバティブ取引は外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として先物為替予約取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記「(7) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、外貨建て社債に係る為替の変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を行っており、前事業年度までヘッジ会計を適用しておりましたが、ソフトバンクとの経営統合を契機に資金計画を見直した結果、ヘッジ会計の終了要件に該当したため、ヘッジ手段であった通貨スワップ取引の評価差額を損益として認識し、ヘッジ会計の終了として処理を行っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、与信管理細則に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い金融機関及び商社等であるため信用リスクはほとんどないものと認識しております。
2. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社は、外貨建て営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、外貨建て社債の為替の変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、信用リスクや取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理対象の取引（予定取引を含む）が発生した場合、当該取引がリスク管理の対象であることをデリバティブ取引に関するリスク管理責任者は関係者に徹底させ、変動リスクの回避・低減を図るためのヘッジ手段を明示し、必要であればその手続きをとるために、財務部長の承認を経て、稟議決裁を行っております。

3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	72,623	72,623	—
(2)	売掛金	38,313		
	貸倒引当金（※1）	△2,569		
		35,744	35,744	—
(3)	未収入金	4,263	4,263	—
(4)	投資有価証券			
	その他有価証券	101	101	—
資産計		112,730	112,730	—
(1)	買掛金	4,320	4,320	—
(2)	未払金	15,647	15,647	—
(3)	設備関係未払金	19,089	19,089	—
(4)	割賦未払金（※2）	19,274	19,347	72

(5)	社債	63,611	71,287	7,676
(6)	短期借入金	6,300	6,300	—
(7)	長期借入金 (※3)	121,383	120,786	△597
負債計		249,625	256,776	7,151
デリバティブ取引 (※4)		12,365	12,365	—

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 流動負債の割賦未払金及び固定負債の長期割賦未払金を含めております。

(※3) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

また、割賦債権は満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

なお、これらは引当金を控除することにより信用リスクを加味したものとなっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によるものであります。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 設備関係未払金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 割賦未払金

これらの時価は、元利金の支払予定額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

市場価格に基づき、算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当事業年度(平成25年3月31日)				当該時価の算出方法
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	米ドル	33,997	33,997	8,782	8,782	
	ユーロ	22,961	22,961	3,359	3,359	
	合計	56,957	56,957	12,141	12,141	

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成25年3月31日)			当該時価の算出方法
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建					取引先商社から提示された価格等によっております。
	米ドル	買掛金	1,171	—	223	
	米ドル	買掛金	1,138	—	(注)	
	合計		2,309	—	223	

(注) ヘッジ対象とされている外貨建て債務と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	保有目的	貸借対照表計上額
非上場株式	投資有価証券	1,404
	その他有価証券	
投資事業有限責任組合	投資有価証券	33
	その他有価証券	
非上場株式	関係会社株式	255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 社債、短期借入金、長期借入金、リース債務及び割賦未払金の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	39,465 (419,620千ドル) 24,146 (200,000千ユーロ)
短期借入金	6,300	—	—	—	—	—
長期借入金	33,128	40,521	29,045	7,605	5,283	5,800
リース債務	8	0	—	—	—	—
割賦未払金	15,023	4,251	—	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	ソフトバンク株式会社	被所有 直接33.29%	取締役の兼任	増資の引受	49,000	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	ソフトバンクモバイル株式会社	—	当社サービスの提供 取締役の兼任	モバイル ネットワークサービスの 提供(注)	8,903	売掛金 前受金	7,874 10,500

当社は平成25年1月1日を効力発生日として、ソフトバンクを親会社とする株式交換を実施しております。ソフトバンクグループとの取引金額は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの期間の取引について記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額 284,733円76銭

(2) 普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純損失 △12,404円26銭

※当社は平成25年1月17日付で普通株式1株につきA種種類株式3,477,915分の218,777株及びB種種類株式3,477,915分の1,649株で株式交換を実施しております。当事業年度の期首に当該株式交換

が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、ソフトバンクとの間で、株式交換の方法による経営統合を実施することを決議し、同日付でソフトバンクとの間で株式交換契約を締結いたしました（平成24年11月2日付で株式交換契約変更契約を締結）。また、その後同契約は平成24年12月7日開催の当社臨時株主総会の承認を経て、平成25年1月1日を効力発生日として、ソフトバンクを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。なお、その後ソフトバンクは当社株式をソフトバンクグループ外へ譲渡した結果、ソフトバンクは親会社からその他の関係会社に異動しております。

取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、株式交換比率の算定方法

(1) 取得企業の名称及びその事業の内容

ソフトバンク株式会社 純粋持株会社

(2) 企業結合を行った理由

当社は、ソフトバンクの完全子会社となることで、相互の経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を築くことができ、モバイルブロードバンドの普及を一段と加速させていくことが可能になると判断し、本経営統合を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

ソフトバンクを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 株式交換比率の算定方法

本件交換比率は、当社の普通株式の評価額を1株52,000円とし、これを平成24年10月17日（同日を含む。）から平成24年11月2日（同日を含む。）までの期間の株式会社東京証券取引所におけるソフトバンクの普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。）である1株2,589円で除した数（小数点第2位未満は切り上げるものとする。）である20.09とします。

当社の普通株式の株価（終値）は、平成24年9月28日時点15,070円、平成24年11月2日時点45,500円です。ソフトバンクと当社は、当社のこれら株価と、当社が保有する①移動体通信サービスのネットワーク、②顧客基盤、及び③ソフトバンクモバイルとの間で創出が見込まれるシナジー等を総合的に勘案し、両社協議の上、当社の普通株式の評価額を決定しました。